

太陽ミリオン

(太陽ミリオン・ボンドミックスポートフォリオ)

追加型投信／国内／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドへの投資により売買益の獲得をねらい、公社債への投資により利息収入の確保をはかります。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年11月20日～2019年11月18日

第32期	決算日：2019年11月18日	
第32期末 (2019年11月18日)	基準価額	10,827円
	純資産総額	142百万円
第32期	騰落率	3.3%
	分配金合計	5円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

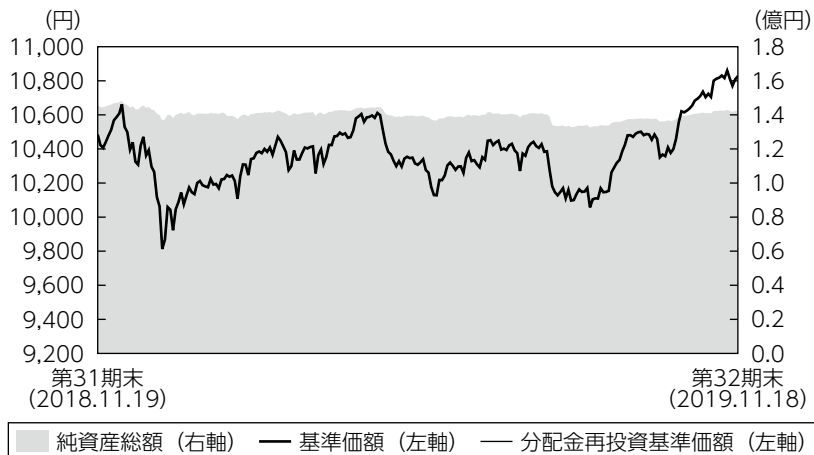
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第32期首： 10,484円
 第32期末： 10,827円
 （既払分配金5円）
 騰落率： 3.3%
 （分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドはインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資により売買益の獲得をはかる一方、公社債への投資により利息収入の確保に努めます。公社債については残存1年未満であったことから日々の金利変動による影響が小さかったため、日経平均株価の変動が基準価額の主な変動要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第32期		項目の概要
	(2018年11月20日 ～2019年11月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	168円	1.619%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,369円です。
(投信会社)	(36)	(0.345)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(123)	(1.188)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(9)	(0.086)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	168	1.621	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

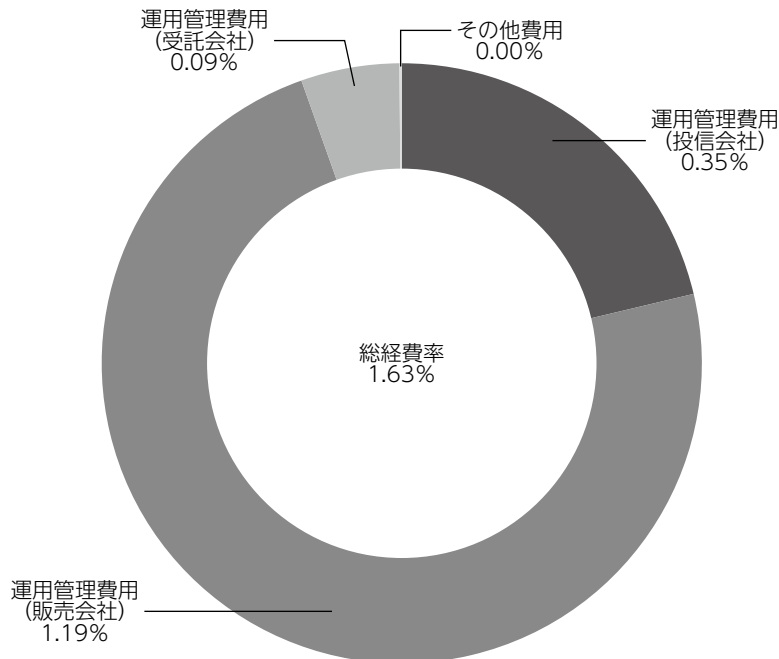
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



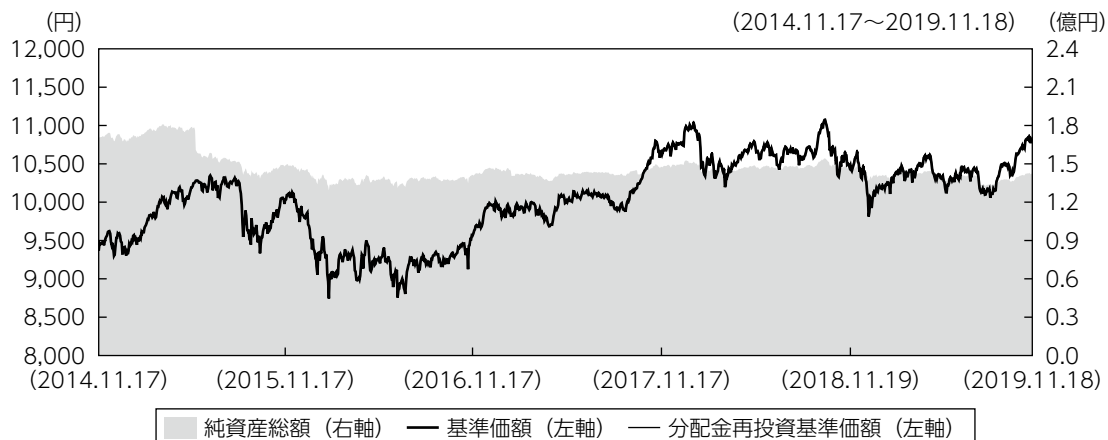
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年11月17日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2014年11月17日 期首	2015年11月17日 決算日	2016年11月17日 決算日	2017年11月17日 決算日	2018年11月19日 決算日	2019年11月18日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	9,366	10,034	9,564	10,660	10,484	10,827
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	7.2	△4.6	11.5	△1.6	3.3
参考指数の騰落率	(%)	—	15.7	△9.0	25.4	△2.6	7.3
純資産総額	(百万円)	169	148	141	147	145	142

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は日経平均株価 (225) です。参考指数については後掲の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

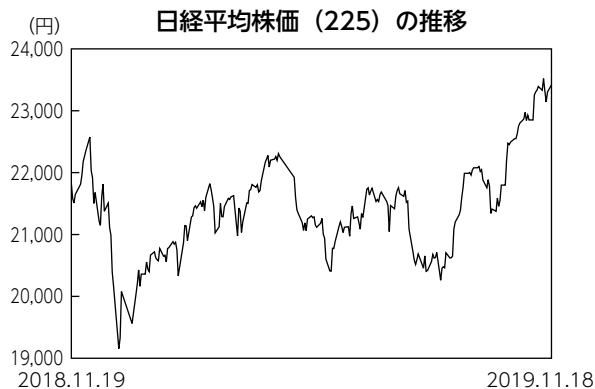
投資環境

●国内株式市場

期初から2018年末にかけては、世界景気の先行きや米中貿易摩擦激化への懸念から大きく調整しました。2019年に入ると、パウエルF R B（米連邦準備制度理事会）議長が利上げに慎重な姿勢を示したことから世界景気の先行きに対する懸念が好感し、値を戻す展開となりました。その後は、米中貿易摩擦を巡る思惑から方向感のない展開が続きましたが、期末にかけては米中通商協議の進展や世界景気の先行きに対する期待などから堅調な推移となりました。

●国内債券市場

当期間の残存1年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。2018年の後半から貿易問題などを背景に景気減速懸念が高まったため各国中央銀行は緩和的な金融政策にシフトしており、各国の長期国債利回りは低下傾向で推移しました。一方で、短期のゾーンはレンジの推移となりました。国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。



ポートフォリオについて

●当ファンド

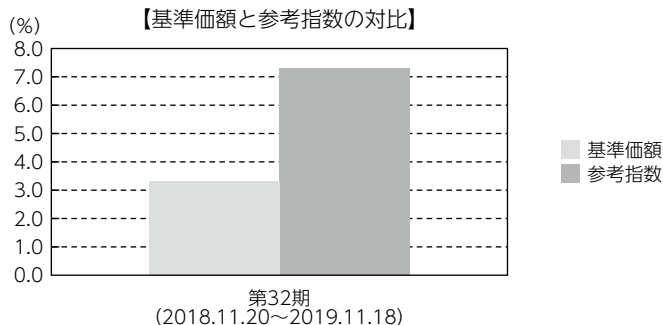
マザーファンドを組み入れるとともに、残存1年未満の地方債を買い付けました。

●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、わが国の株式市場の動きと信託財産の長期的成長を捉えることを目標としています。運用にあたっては、日経平均株価との連動性を維持する観点から、指数に採用されている全ての銘柄に投資しました。また、現物株式と株価指数先物取引を合計した実質の株式組入比率は、期を通じて高位に保ちました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年11月20日 ～2019年11月18日
当期分配金（税引前）	5円
対基準価額比率	0.05%
当期の収益	5円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	4,213円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

● 当ファンド

引き続き、マザーファンドおよびわが国の公社債への投資を行います。

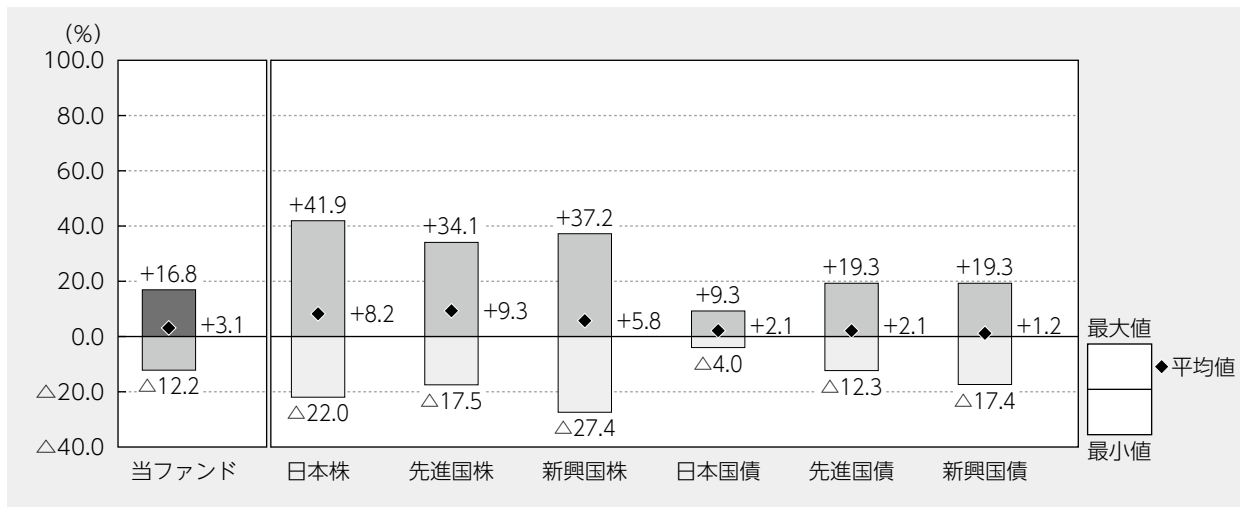
● インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目指した運用を継続します。運用にあたっては、実質の株式組入比率を高位に保ちます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	太陽ミリオン （太陽ミリオン・ボンド ミックスポートフォリオ）	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券およびわが国の公社債。
	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄とします。
運用方法	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券への投資により売買益の獲得をはかる一方、公社債への投資により利息等収益の確保に努めます。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みません。）等の全額とし、分配金は、運用実績を考慮し、原則として利子・配当等収益を中心に決定します。留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年11月～2019年10月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年11月18日現在）（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◆組入ファンド等

（組入ファンド数：1ファンド）

	当期末
	2019年11月18日
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	50.2%
その他	49.8

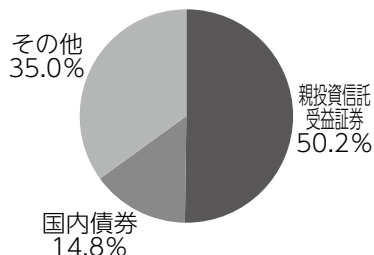
（注）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆組入上位10銘柄

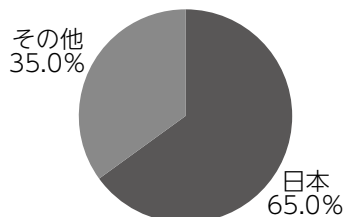
銘柄名	通貨	比率
336回 大阪府公募公債	日本・円	4.9%
20年度9回 奈良県債	日本・円	4.9
21年度5回 京都市公募公債	日本・円	4.9
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
組入銘柄数	3銘柄	

（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

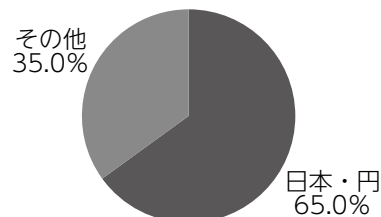
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注2）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

純資産等

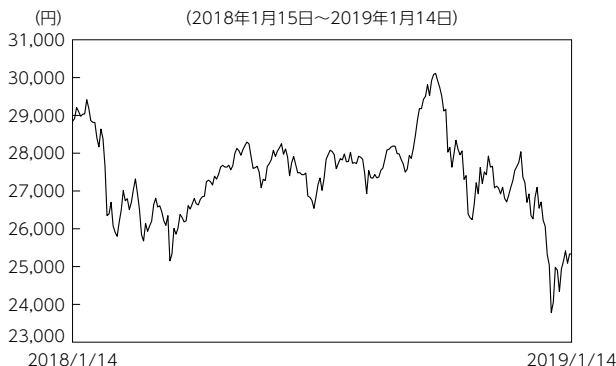
項目	当期末
	2019年11月18日
純資産総額	142,547,989円
受益権総口数	131,659,401口
1万口当たり基準価額	10,827円

（注）当期中における追加設定元本額は3,642,663円、同解約元本額は10,663,241円です。

組入ファンドの概要

[インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド]

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

(2018年1月15日～2019年1月14日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、27,472円です。

- (注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。」

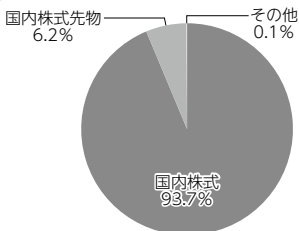
◆組入上位10銘柄

(2019年1月14日現在)

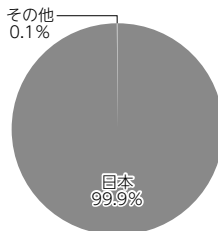
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	9.4
2	日経平均株価指数先物	株式先物(買建)	円	日本	6.2
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	3.9
4	ファナック	電気機器	円	日本	2.9
5	KDDI	情報・通信業	円	日本	2.7
6	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	2.3
7	ユニー・ファミリーマートホールディングス	小売業	円	日本	2.2
8	ダイキン工業	機械	円	日本	2.1
9	テルモ	精密機器	円	日本	2.1
10	京セラ	電気機器	円	日本	1.9
	組入銘柄数			226銘柄	

- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。
 (注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

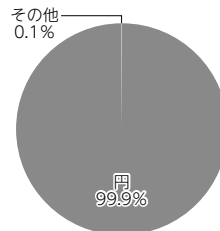
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
 (注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。
 (注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<当ファンドの参考指数について>

●日経平均株価（225）について

日経平均株価とは、ダウ・ジョーンズ社が開発した修正算式を用いて算出した東京証券取引所第一部上場225銘柄の平均株価で、増資・権利落ちなど市況とは無関係な株価変動要因を修正し、連続性を持たせたものです。当平均株価は、1949年5月の取引所再開以来1970年6月まで東京証券取引所が東証225種ダウ式修正平均株価として発表していましたが、その後は日本短波放送に引き継がれ、さらに1975年5月から日本経済新聞社により算出され、1985年5月からは名称も日経平均株価となりました。このように、日経平均株価は1949年から現在にいたるまで投資家の間で広く親しまれておりますが、海外でもシンガポール取引所の先物取引において、日本の株価指標として採用されるなど国際性も備えております。また、市場動向をより反映させるために採用銘柄の見直しも定期的に行われており、こうしたことから日経平均株価は、わが国の株式市場における代表的株価指標のひとつであるといえます。

1. 日経平均株価計算式

日経平均株価＝指数採用銘柄株価合計／除数

なお、株価の合計額は、50円額面以外は50円額面に換算します（額面制度廃止後は、過去の額面などを基に定めた「みなし額面」を使用）。

2. 除数の修正

採用銘柄中の権利落ちおよび銘柄入替の場合、原則として除数を修正します。なお、大幅な株式分割や株式併合の場合、「みなし額面」を修正する場合があります。

3. 銘柄の入れ替え

日本経済新聞社が定める日経平均株価の銘柄選定基準に基づいて、原則として年1回採用銘柄の見直しが行われます。

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

